

# 四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

株式会社富士通ビー・エス・シー

東京都港区台場二丁目3番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室町 義昭
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 久保田 律
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 久保田 律
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	7,163	7,188	30,870
経常利益（百万円）	391	428	2,365
四半期（当期）純利益（百万円）	161	244	1,275
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	159	250	1,273
純資産額（百万円）	17,064	18,111	18,022
総資産額（百万円）	28,628	30,236	31,411
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.71	20.72	108.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	59.3	59.6	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	266	827	1,347
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,081	3,394	△2,366
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△135	△142	△300
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	3,595	8,296	4,212

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

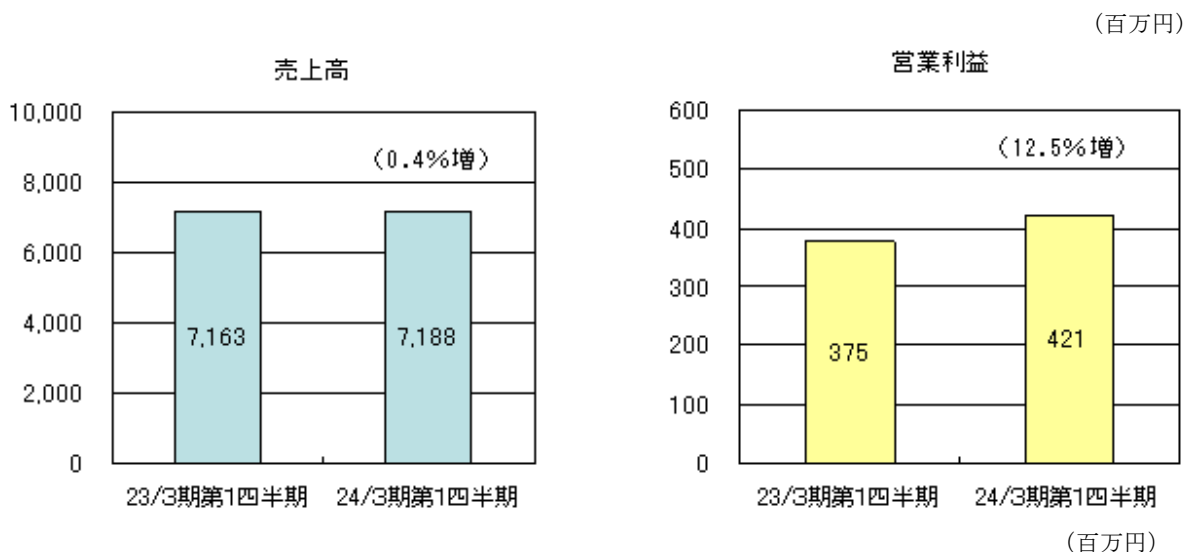
当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで、以下同じ）の売上高は7,188百万円となり、前年同期に比べ0.4%の増収となりました。利益においては、営業利益421百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益428百万円（同9.4%増）、四半期純利益244百万円（同51.0%増）となり、何れも前年同期に比べ増収となりました。

震災の影響等により不透明な経営環境が続く中、民需・公共システムにおけるS I（システムインテグレーション）開発が順調に推移したことにより、売上高については概ね前年同期並の水準を維持する結果となりました。また、開発の効率化等による原価率の改善により、営業利益は前年同期比12.5%の増益、経常利益については同9.4%の増益となり、何れも前年同期を上回る利益を確保することができました。さらに、四半期純利益については、会計基準変更の適用に伴い前年同期に計上していた特別損失が軽減したことから同51.0%という大幅な増益となりました。



	23年3月期 第1四半期		24年3月期 第1四半期		前年同期比	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率
売上高	7,163	100.0%	7,188	100.0%	25	0.4%
売上原価	6,005	83.8%	5,903	82.1%	△101	△1.7%
売上総利益	1,157	16.2%	1,284	17.9%	126	11.0%
販売費及び一般管理費	782	11.0%	862	12.0%	80	10.2%
営業利益	375	5.2%	421	5.9%	46	12.5%
経常利益	391	5.5%	428	6.0%	36	9.4%
特別損失	113	1.6%	—	—	△113	△100.0%
税金等調整前四半期純利益	277	3.9%	428	6.0%	150	54.3%
四半期純利益	161	2.3%	244	3.4%	82	51.0%

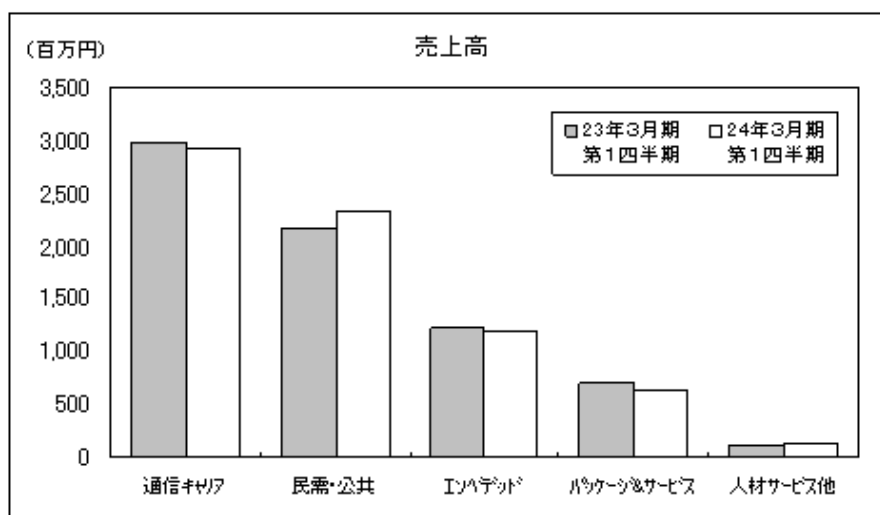
主な事業区分別の売上高については、通信キャリアシステムにおいて、既存の基幹システムや顧客管理システム等、継続的に取り組んできた開発案件については引き続き縮小傾向にあるものの、大手通信キャリア向けネットワークソリューション系開発やモバイル系のS I開発等の案件が堅調に推移した結果、売上高は2,923百万円となり前年同期比1.6%の減収となりました。

また、民需・公共システムにおいては、CAP21、JETBI、スマートフォン活用等を中心としたソリューション提供が好調であったことに加え、富士通向けシステム開発、基盤構築サービス等についても順調に推移しており、売上高は2,324百万円となり同7.2%の増収となりました。

エンベデッドシステムでは、大手光学機器メーカーのニコングループとの合弁事業が順調に拡大しており、デジタルカメラを中心とした情報家電向け開発が増加した一方で、携帯端末向けの開発が減少したことにより、売上高は1,187百万円となり同2.3%の減収となりました。

パッケージ&サービスにおいても、データセンターを中心としたアウトソーシングサービスについては堅調に推移したものの、セキュリティパッケージ製品である「FENCE」シリーズが伸び悩んだ結果、売上高は633百万円となり同8.9%の減収となりました。

本年3月11日に発生した東日本大震災の影響や電力供給不足が懸念されるなど不安定な経済状況を背景に、顧客のIT投資動向が不透明な環境が続いておりますが、当社は顧客との関係を密にしつつ確実に売上を確保すべく注力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,188百万円、前年同期に比べ0.4%の増収となり、若干ではありますが前年同期を上回ることができました。



(百万円)

	23年3月期 第1四半期	24年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
通信キャリアシステム	2,971	2,923	△48	△1.6%
民需・公共システム	2,169	2,324	155	7.2%
エンベデッドシステム	1,215	1,187	△28	△2.3%
パッケージ&サービス	695	633	△61	△8.9%
人材サービス他	111	119	8	7.6%
合計	7,163	7,188	25	0.4%

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により前連結会計年度末に比べ1,175百万円減少し、30,236百万円となりました。純資産は88百万円増加し18,111百万円となり自己資本比率は59.6%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,084百万円増加し、8,296百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、827百万円の増加（前年同期は266百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益428百万円、売上債権の減少2,112百万円等があった一方、たな卸資産の増加375百万円、法人税等の支払額711百万円等があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,394百万円の増加（前年同期は2,081百万円の減少）となりました。これは主に、運用効率の向上を目的とした償還期限が3ヶ月を超える中長期性の預け金を3,500百万円払い戻したことによるものです。（現金同等物は3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としており、当該預け金は現金同等物の期末残高に含んでおりません。）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったことにより142百万円の減少（前年同期は135百万円の減少）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

(百万円)

	23年3月期 第1四半期	24年3月期 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	266	827	560
投資キャッシュ・フロー	△2,081	3,394	5,476
財務キャッシュ・フロー	△135	△142	△6
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,595	8,296	4,700

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,800,000	11,800,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年4月1日 ～ 平成23年6月30日	—	11,800,000	—	1,970	—	3,012

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,798,900	117,989	—
単元未満株式	普通株式 800	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	117,989	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,200株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社富士通ビー・エス・シー	東京都港区台場二丁目3番1号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	912	896
預け金	6,800	12,900
受取手形及び売掛金	10,183	8,074
たな卸資産	473	851
その他	1,269	1,181
貸倒引当金	△37	△35
流動資産合計	19,602	23,869
固定資産		
有形固定資産	2,051	2,046
無形固定資産	653	682
投資その他の資産		
長期預け金	5,500	—
繰延税金資産	3,197	3,235
その他	408	404
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,103	3,638
固定資産合計	11,808	6,366
資産合計	31,411	30,236
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,619	1,557
役員賞与引当金	18	9
その他	4,041	2,737
流動負債合計	5,679	4,304
固定負債		
退職給付引当金	7,437	7,538
役員退職慰労引当金	93	102
資産除去債務	160	161
その他	17	18
固定負債合計	7,709	7,820
負債合計	13,389	12,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,970	13,054
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,953	18,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△10	△7
その他の包括利益累計額合計	△10	△7
少数株主持分	79	82
純資産合計	18,022	18,111
負債純資産合計	31,411	30,236

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	7,163	7,188
売上原価	6,005	5,903
売上総利益	1,157	1,284
販売費及び一般管理費	782	862
営業利益	375	421
営業外収益		
受取利息	12	7
保険事務手数料	2	2
その他	1	0
営業外収益合計	17	10
営業外費用		
従業員等見舞金	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	0	3
経常利益	391	428
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113	—
特別損失合計	113	—
税金等調整前四半期純利益	277	428
法人税等	122	183
少数株主損益調整前四半期純利益	155	245
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△6	0
四半期純利益	161	244

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	5	5
その他の包括利益合計	4	5
四半期包括利益	159	250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	247
少数株主に係る四半期包括利益	△5	3

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	277	428
減価償却費	69	84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73	100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△8
受取利息及び受取配当金	△12	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,605	2,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226	△375
仕入債務の増減額 (△は減少)	△350	△52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113	—
その他	△735	△760
小計	761	1,531
利息及び配当金の受取額	12	7
法人税等の支払額	△507	△711
営業活動によるキャッシュ・フロー	266	827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の払戻による収入	3,500	3,500
長期預け金の預入による支出	△5,500	—
有形固定資産の取得による支出	△9	△14
無形固定資産の取得による支出	△73	△94
差入保証金の回収による収入	—	3
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	3,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△135	△142
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△142
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,946	4,084
現金及び現金同等物の期首残高	5,542	4,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,595	* 8,296

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	895	896
預け金勘定	6,200	12,900
預入期間が3か月を越える預け金	△3,500	△5,500
現金及び現金同等物	3,595	8,296

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	147	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当連結グループは、システムインテグレーション及びソフトウェアサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当連結グループは、システムインテグレーション及びソフトウェアサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円71銭	20円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	161	244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	161	244
普通株式の期中平均株式数(株)	11,799,720	11,799,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室町 義昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長室町義昭は、当社の第49期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。